

単位(百万円)

館林市 連結会計(平成28年度)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,027
① 事業用資産	57,838	(2) 退職手当引当金	6,000
② インフラ資産	89,529	(3) その他	2,897
③ 物品	1,002		
(2) 無形固定資産	249	2. 流動負債	
(3) 投資その他の資産		(1) 一年内償還予定地方債	3,521
① 長期延滞債権・貸付金	1,196	(2) その他	1,270
② 出資金・基金・その他	1,662	負債合計	56,715
2. 流動資産		純資産の部	
(1) 現金預金	4,551	純資産合計	103,370
(2) 未収金・貸付金	1,669		
(3) 基金その他	2,389		
資産合計	160,085	負債及び純資産合計	160,085

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	103,168
純行政コスト	△47,966
財源調達	
税金等	32,882
補助金	15,101
資産評価替・無償受入	185
期末純資産残高	103,370
減価償却費	4,315
新固定資産形成	6,935

行政コスト計算書

	金額
経常費用	56,845
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	9,210
(2) 退職手当引当金繰入等	67
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	9,129
(2) 減価償却費	4,315
(3) 維持補修費	602
(4) 公債費(利払)	520
3. 移転支的コスト	
(1) 他会計への繰出	0
(2) 補助金等	28,277
(3) 社会保障給付・その他	4,725
経常収益	8,846
臨時損失	3
臨時利益	36
純行政コスト	
(経常費用 - 経常収益 - 臨時損益)	47,966

※減価償却累計額 104,946

資金収支計算書

1. 業務活動収支	4,215
(1) 業務支出	△52,371
(2) 業務収入	56,588
(3) 臨時収支	2
2. 投資活動収支	△6,930
(1) 投資活動支出	△10,131
(2) 投資活動収入	3,201
3. 財務活動収支	1,973
(1) 財務活動支出	△3,475
(2) 財務活動収入	5,448
本年度資金収支額	△742
歳計外現金収支	13
期首資金残高	5,280
期末資金残高	4,551

連結会計

財務指標

- ◆市民1人当りの資産 207万8千円
- ◆市民1人当りの負債 73万6千円
- ◆市民1人当りの純行政コスト 62万3千円/年
- ◆市民1人当りの人件費負担 12万0千円/年
(市町村人口77,027人 平成29年3月31日現在)
- ◆純資産比率 64.6%(純資産/総資産)
- ◆歳入額対資産比率..... 2.3年
- ◆有形固定資産減価償却率..... 54.8%
- ◆債務償還可能年数..... 11.0年

貸借対照表

- ◆当市の総資産は、約1,601億円あります。
そのうち約1,034億円は過去の世代が負担してきたもので、負債合計で示された約567億円については将来の世代が負担していくこととなります。
- ◆資金化が比較的容易な資産(総資産から事業用資産・インフラ資産を除いたもの)は、約127億円あります。
- ◆負債のうち多くを占める地方債(借入金)の残高は、約465億円です。

貸借対照表		単位(百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,027
① 事業用資産	57,838	(2) 退職手当引当金	6,000
② インフラ資産	89,529	(3) その他	2,897
③ 物品	1,002		
(2) 無形固定資産	249	2. 流動負債	
(3) 投資その他の資産		(1) 一年内償還予定地方債	3,521
① 長期延滞債権・貸付金	1,196	(2) その他	1,270
② 出資金・基金・その他	1,662		
2. 流動資産		負債合計	56,715
(1) 現金預金	4,551	純資産の部	
(2) 未収金・貸付金	1,669	純資産合計	103,370
(3) 基金その他	2,389		
資産合計	160,085	負債及び純資産合計	160,085

学校、老人ホーム、会館など

道路、河川など売却不能の資産

64.6%が自己資本

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるものです。

◆当市が行った行政費用の合計は、約568億円で、使用料・手数料などの収入は、約88億円。資産売却などの臨時損益が約33億円。差額(純行政コスト)の約480億円は、税収や国・県補助金などで賄う必要があります。

◆人にかかるコストのうち、人件費は、当市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、臨時職員の賃金も含まれています。退職手当引当金繰入等とは、将来発生する職員の退職金の支払を通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額を引当てるものです(蓄えておくと考えてください)。

◆物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費、減価償却費、維持補修費、公債費以外の全ての業務の費用です。減価償却費は設備の劣化に伴う更新費用です。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たすための修繕に要した費用です。

◆移転支的的なコストとは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した金額です。「他会計への支出」は連結会計内の資金の移動です。

行政コスト計算書		単位(百万円)	狭義の行政費用
経常費用		56,845	
1. 人にかかるコスト			
	(1) 人件費	9,210	←
	(2) 退職手当引当金繰入等	67	
2. 物にかかるコスト			
	(1) 物件費・経費	9,129	←
	(2) 減価償却費	4,315	
	(3) 維持補修費	602	
	(4) 公債費(利払)	520	
3. 移転支的的なコスト			
	(1) 他会計への支出	0	
	(2) 補助金等	28,277	
	(3) 社会保障給付・その他	4,725	← 社会保障関連費用
経常収益		8,846	
臨時損失		3	
臨時利益		36	
純行政コスト			
(経常費用 - 経常収益 - 臨時損益)		47,966	

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、一年間の純資産の変動を表したものです。

◆平成28年度は約2億円の純資産増加となっております。

◆純資産の減少分の多くを占めるのは、先ほどの純行政コストです(約480億円)。

◆純資産の増加分は、税金や国や県からの種々の補助金です。当市は自主財源である地方税が69%残りの31%が国や県からの補助金です。

◆さて、平成28年度は新しい固定資産が約69億円形成されました。それに対して資産の目減り分は約43億円です。28年度は固定資産の目減り分を補う新規設備投資が行われました。

純資産変動計算書		単位(百万円)
	金額	
期首純資産残高	103,168	
純行政コスト	△47,966	
財源調達		
税金等	32,882	
補助金	15,101	
資産評価替・無償受入等	185	
期末純資産残高	103,370	
減価償却費	4,315	
新固定資産形成	6,935	

この差、約2億円が、純資産の増加額を表します。

資金収支計算書

- ◆ 資金収支計算書とは、一年間の資金の増減を表したものです。
- ◆ 平成28年度は現金(資金)が約7億円減少しました。
- ◆ 業務活動収支は、資産形成に関係がない現金(資金)の収支を表していません。平成28年度は、約42億円増加しました。
- ◆ 投資活動収支は、資産取得のため約69億円減少しました。
- ◆ 財務活動収支は、地方債(借入金)の収支で、約20億円増加しました。

資金収支計算書		単位(百万円)
1. 業務活動収支	4,215	
(1) 業務支出	△52,371	
(2) 業務収入	56,588	
(3) 臨時収支	2	
2. 投資活動収支	△6,930	
(1) 投資活動支出	△10,131	
(2) 投資活動収入	3,201	
3. 財務活動収支	1,973	
(1) 財務活動支出	△3,475	
(2) 財務活動収入	5,448	
本年度資金収支	△742	
歳計外現金収支	13	
期首資金残高	5,280	
期末資金残高	4,551	